

防火管理体制の徹底について

川崎市消防局予防部査察課査察計画係

消防司令補 原田 龍太郎



カーテン用ラベル (イ)



敷物施工用ラベル



敷物用ビースラベル





消防訓練実施記録票				
訓練実施日		作成者(職氏名)		
防火対象物番号		防火対象物名称		
テナント1		テナント2		
テナント名称				
通所区分及びテナント面積	<input checked="" type="checkbox"/> 人 所 通所 / 88.36 m ²		<input type="checkbox"/> 人 所 通所 / m ²	
従業員数	最大 5 人 最小 1 人	最大 人 最小 人		
施設利用人数	10 人 (5 人)			
近隣協力体制	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 町会等 <input type="checkbox"/> 事業所 <input type="checkbox"/> 住民等 <input type="checkbox"/> その他 ()		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 町会等 <input type="checkbox"/> 事業所 <input type="checkbox"/> 住民等 <input type="checkbox"/> その他 ()	
加算時間	出火発生想定時間 <input type="checkbox"/> 口中 (加算時間なし) <input checked="" type="checkbox"/> 夜間 <input type="checkbox"/> 仮眠あり (No.2に15秒加算 ②) <input type="checkbox"/> 仮眠なし (加算時間なし) 加算時間なし			
設置設備	<input type="checkbox"/> 自動火災報知設備 <input type="checkbox"/> 消防用住宅用火災警報器 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅用火災警報器又は設備なし <input type="checkbox"/> 大災害知が容易なため加算しない No.2に(延~面積)30×60秒加算 ③ No.1に1分30秒加算 ① No.2に(延~面積)30×60秒加算 ③			
※「大災害知が容易」とは、職員待機場所と出火点として想定する経路が同じである場合等とする。				
検証訓練時間の経過等				
No	項目	実測時間	加算時間	経過時間
1	火災の発知		① <input type="checkbox"/> 1分30秒	分 秒
2	現場の確認	分 05秒	② <input type="checkbox"/> 15秒	分 秒
3	火災室からの避難	分 10秒	③ <input type="checkbox"/> (延~面積)30×60秒	分 秒
4	初期消火及び出入口の開鎖 (15秒の放水姿勢の維持)	分 00秒		分 秒
5	自力避難困難者の建物外までの避難介助	分 26秒	No.2~7の実測時間にそれぞれ加算する	分 秒
6	消防機関への通報	分 00秒	①+②+③+④	分 秒
7	火災室以外にいる者の建物外等への避難(8)	分 13秒	(分 秒)	分 秒
基準時間(T ₀)		分 4	延長時間(T ₁)	分 5
消防隊への情報提供 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 必要検討		近隣協力者への連絡 <input type="checkbox"/> 連絡済 (分 秒)		延未連絡
※避難目標時間は、「小規模社会福祉施設における避難訓練等指導マニュアル」の別表に基づき設定すること。				
※近隣協力者への連絡は、協力体制がある場合にチェック及び時間を記入すること。				
訓練を指揮した消防職員からの意見等	事前に訓練の流れを確認しており、スタート後は、パニックの様子で、水消行動にうつる時間や、PM、TEK、新人職員など、教育訓練を強化していく必要を感じてきた。			
訓練を実施した施設職員等の意見・感想	火災は予期できない為、突然の事で、次にどこから火のいという判断が出来ないと思われ、その為には全員がいろいろな場面を想定して避難訓練を行っていかなければいけないと実感した。			
訓練実施代表者氏名				

消防訓練実施記録票

訓練実施日		作成者(職氏名)	
防火対象物番号	防火対象物名称		
テナント1		テナント2	
テナント名称			
通所区分及びテナント面積	<input type="checkbox"/> 入所 <input checked="" type="checkbox"/> 通所 / 98.36 m ²		
従業員数	最大 5 人 最小 1 人		
施設利用者数 (自力避難困難者数)	10 人 (5 人)		
近隣協力体制	<input checked="" type="checkbox"/> 有 { <input type="checkbox"/> 町会等 <input type="checkbox"/> 事業所 <input checked="" type="checkbox"/> 住民等 <input type="checkbox"/> その他 () } <input type="checkbox"/> 無		
加算時間設定	出火発生想定時間	<input type="checkbox"/> 日中 (加算時間なし) <input checked="" type="checkbox"/> 夜間	
	設置設備	<input type="checkbox"/> 仮眠あり (No.2 に 15 秒加算 ②) <input checked="" type="checkbox"/> 仮眠なし (加算時間なし)	
		<input type="checkbox"/> 自動火災報知設備	
		<input type="checkbox"/> 連動型住宅用火災警報器 <input type="checkbox"/> 火災覚知が容易なため加算しない <input checked="" type="checkbox"/> 住宅用火災警報器 又は設備なし	
		No.2 に (√ 延べ面積/30) × 60 秒加算 ③ No.1 に 1 分 30 秒加算 ① No.2 に (√ 延べ面積/30) × 60 秒加算 ③	

※「火災覚知が容易」とは、職員待機場所と出火点として想定する居室が同じである場合等とする。

検証訓練時間の経過等

No	項目	実測時間	加算時間	経過時間
1	火災の覚知		① <input type="checkbox"/> 1 分 30 秒	分 秒
2	現場の確認	分 05 秒	② <input type="checkbox"/> 15 秒	分 秒
3	火災室からの避難	分 10 秒	③ <input type="checkbox"/> (√ 延べ面積/30) × 60 = (秒)	分 秒
4	初期消火及び出入口の閉鎖 (15 秒の放水姿勢の維持)	分 00 秒		分 秒
5	自力避難困難者の建物外までの避難 介助	分 26 秒	No.2～7 の実測時間に それぞれ加算する	分 秒
6	消防機関への通報	分 00 秒	① <input type="checkbox"/> + ② <input type="checkbox"/> + ③ <input type="checkbox"/>	分 秒
7	火災室以外にいる者の建物外等への避難(R)	分 13 秒	(分 秒)	分 秒
基準時間(T ₁)	4 分	延長時間(T ₂)	避難目標時間 (T _P) = T ₁ + T ₂	5 分
消防隊への情報提供	<input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	近隣協力者への連絡	<input type="checkbox"/> 連絡済 (分 秒) <input checked="" type="checkbox"/> 未連絡	

※避難目標時間は、「小規模社会福祉施設における避難訓練等指導マニュアル」の別表に基づき設定すること。
 ※近隣協力者への連絡は、協力体制がある場合にチェック及び時間を記入すること。

訓練を指導した消防職員からの意見等	事前に訓練の流れを確認するも、スタート後はかなり慌てた様子で、次の行動にうつす時間がかかっていた。 新入職員だったので、教育・訓練を強化していく必要があると感じた。
訓練を実施した施設職員等の意見・感想	火災は予測できない為、突然の事で次にどうしたらよいのかという判断が出来ないと思われ、その為にも全員がいろいろな場面を想定した避難訓練を行っていかなければいけないことを実感しました。

訓練実施代表者氏名



火災時の応急体制のポイント

- 通報を迅速に行えるか
- 入居者にも避難方法を教えているか
- 各部屋の避難完了の確認(区画の形成)
- 通常生活の中でできること
- 優先させるは避難
- 3階で火災、1・2階の入居者は？



事業所番号

防災製品

(財) 日本防災協会





社会福祉施設等に係る消防法令の改正について

近年、社会福祉施設等で発生した死傷者を伴う火災を踏まえて、消防法令が改正され、これら施設等の消防法上における用途区分や、スプリンクラー設備、自動火災報知設備等の消防用設備等の設置基準が見直されました。

社会福祉施設等で発生した火災の概要

いつ	どこで	施設	被害
平成20年6月	神奈川県	障害者施設	死者3名、負傷者1名
平成21年3月	群馬県	高齢者施設	死者10名、負傷者1名
平成22年3月	北海道	高齢者施設	死者7名、負傷者2名
平成25年2月	長崎県	高齢者施設	死者4名、負傷者8名
平成25年2月	新潟県	障害者施設	死者1名、負傷者5名

1 用途区分とは

消防法令では、防火管理や消防用設備等の規制をする上で、火災危険性等を考慮し建物の業態ごとにグループ分けをしています。このグループが「用途」であり、消防法施行令の別表第1において1項から20項までに区分されています。

(例)

「4項：物販店」、「5項ロ：共同住宅」、「6項イ：病院」、「12項イ：工場」

2 用途区分の見直し（平成27年4月1日施行）

福祉サービスの多様化に伴い、様々な施設が出現しています。しかし、消防法令の用途区分が、これら施設の実態と合わない状況が生じていることから、これら施設の区分を明確にするため、見直されました。

※どの用途に区分されるかにより消防法上の規制が異なります。

(1) 社会福祉施設等の区分の細分化

社会福祉施設等について現行の消防法令では、「老人、児童等の福祉援護施設のうち、主として自力避難困難な者が入所する施設」を「6項ロ」とし、「自力避難が困難とは言い難いものの、避難に当たり一定の介助が必要とされる高齢者等が利用する施設」を「6項ハ」として区分していますが、更にこの区分が各々(1)から(5)までに細分化されました。

例えば

6項ロについては

→ { 6項ロ(1)：高齢者施設関係
6項ロ(2)：救護施設
6項ロ(3)：乳児院
6項ロ(4)：障害児入所施設
6項ロ(5)：障害者福祉施設関係

(2) 障害者福祉施設の改正後の用途区分（消防法施行令別表第1抄録）

ア 6項ロ(4)

障害児入所施設

イ 6項ロ(5)

障害者支援施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）、短期入所を行う施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）、共同生活援助を行う施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）

ウ 6項ハ(5)

身体障害者福祉センター、障害者支援施設（6項ロ(5)のものを除く。）、地域活動支援センター、福祉ホーム、生活介護を行う施設、短期入所を行う施設（6項ロ(5)のものを除く。）、自立訓練を行う施設、就労移行支援を行う施設、就労継続支援を行う施設、共同生活援助を行う施設（6項ロ(5)のものを除く。）

(3) 利用実態の一定基準

利用実態により用途区分が変わる上記（2）下線部の障害者福祉施設については、「避難が困難な障害者等を主として入所させている」かにより判断します。一般的には、障害支援区分4から6までの者が概ね8割を超える施設にあっては6項ロ(5)、その他にあっては6項ハ(5)として区分されます。

※詳細は所轄の消防署にご確認ください。

3 消防用設備等の基準の見直し（平成27年4月1日施行）

(1) スプリンクラー設備の設置基準

6項ロ(4)及び6項ロ(5)に区分される施設は、原則として面積にかかわらずスプリンクラー設備を設置することとされました。

(2) 自動火災報知設備の設置基準

利用者を入居・宿泊させる6項ハ(1)～(5)に区分される施設は面積にかかわらず自動火災報知設備を設置することとされました（6項ロ(1)～(5)は既に義務付けられています）。

(3) 消防機関へ通報する火災報知設備に関する基準

6項ロ(1)～(5)に区分される施設に設置する消防機関へ通報する火災報知設備は、自動火災報知設備の感知器の作動と連動して起動することとされました。

（消防局予防部予防課）

社会福祉施設に係る防火管理体制の徹底について

川崎市消防局では、火災を発生させない、死傷者を出さないために、各事業所の方々に次の事項について積極的に取組んでいただくようお願いしております。

1 消防法令違反の是正の徹底

消防署の立入検査において、消防法令違反等の防火安全上の不備事項を指摘されたときは、防火安全体制を確保するため早急に改善をお願いします。

※違反内容の例

(1) 防火管理関係

防火管理者の未選任、消防計画の未作成、消防訓練が年2回以上実施されていない 等

(2) 消防用設備関係

消火器の未設置、自動火災報知設備の電源遮断、誘導灯の不点灯 等

(3) その他

カーテンやじゅうたんに防炎表示がない、廊下や階段等に物が置かれている、消防用設備等点検結果報告の未報告 等

2 夜間における応急体制の確保

万が一の火災に備え、従業員による避難誘導、通報等が確実になされる体制を確保するため、定期的な訓練の実施をお願いします。

※訓練実施時の反省点の例

(1) 慌ててしまって誘導、119番通報が不十分

(2) 避難誘導時、全ての居室を確認できていない。

(3) 避難目標時間を大幅に超えてしまう。

3 火災予防対策の推進

次の事項を参考の上、出火防止、避難経路の管理徹底等、火災予防対策の推進をお願いします。

(1) 喫煙等の火気管理の徹底を図ること。

(2) 暖房器具や厨房機器等の火気使用設備・器具の管理徹底を図るとともに、加熱防止装置などの出火防止機能に優れた機器等の使用を推進すること。

(3) 階段、通路などの避難経路及び防火戸・防火区画の管理徹底を図ること。

(4) 寝具・布張り家具（ソファ等）に防炎性能（これに相当する着火防止性能を含む。）を有する製品の使用を推進すること。

(5) 使用している機器類のリコールに注意を図ること。

（消防局予防部査察課）

第3章 消防用設備等用途別設置基準早見表

(6)項ハ 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム・老人福祉センター等

設 備 の 種 類	設 置 の 基 準		
消 火 器	令 10	一 般	延面積 150 m ² 以上
		地階・無窓階又は3階以上の階	床面積 50 m ² 以上
屋 内 消 火 栓 設 備	令 11	一 般	延面積 700・< 1,400 >・(2,100) m ² 以上 「注 1」
		地階・無窓階又は4階以上の階	床面積 150・< 300 >・(450) m ² 以上 「注 1」
	条例 42	地階を除く階数が5以上	全 階 「注 2」
スプリンクラー設備	令 12	地階を除く階数が11以上	全 階 「注 3」
		平屋建以外	床面積の合計 6,000 m ² 以上 「注 3」
		地階又は無窓階	床面積 1,000 m ² 以上
		4階以上10階以下の階	床面積 1,500 m ² 以上 「注 3」
	条例 43	高さが31mを超える建築物	高さが31mを超える階 「注 6」
屋 外 消 火 栓 設 備	令 19	1階及び2階の床面積の合計	・耐火建築物 9,000 m ² 以上 ・準耐火建築物 6,000 m ² 以上 ・その他 3,000 m ² 以上 「注 7」
動力消防ポンプ設備	令 20	屋内消火栓設備 (令 11)・屋外消火栓設備の設置基準による	
	条例 45	2以上の建築物	延面積の合計 3,000 m ² 以上 「注 8」
自 動 火 災 報 知 設 備	令 21	一 般	延面積 300 m ² 以上
		特 定 1 階 段	全 部 「注 9」
		駐車のに供する部分	地階又は2階以上の階で床面積 200 m ² 以上
		階数が11以上	11階以上の階
ガス漏れ火災警報設備	令21の2	地 階	床面積の合計 1,000 m ² 以上
漏 電 火 災 警 報 器	令 22	一 般	延面積 300 m ² 以上 「注 10」
		契約電流容量	50Aを超えるもの 「注 10」
消防機関へ通報する火災報知設備	令 23	一 般	延面積 500 m ² 以上 「注 11」
非 常 警 報 器 具 非 常 警 報 設 備	令 24	器 具	収容人員 20人以上 50人未満
		非 常 ベ ル 等	・収容人員 50人以上 ・地階及び無窓階の収容人員の合計 20人以上 (対象物全体に設置) 「注 20」
		非常ベル等＋放送設備	・地階を除く階数が11以上 ・地階の階数が3以上 ・収容人員 300人以上 (対象物全体に設置)
避 難 器 具	令 25	2階以上の階又は地階	収容人員 20人以上 (下階に(1)～(4)項まで、(9)項、(12)項イ、(13)項イ、(14)項又は(15)項が存するもの 収容人員 10人以上)
		1階段で3階以上の階	収容人員 10人以上 「注 12」
誘 導 標 識	令 26	避難口・通路・標識	全 部
消 防 用 水	令 27	敷地面積が20,000 m ² 以上	1階及び2階床面積の合計 ・耐火建築物 15,000 m ² 以上 ・準耐火建築物 10,000 m ² 以上 ・その他 5,000 m ² 以上 「注 13」
		高さが31mを超える建築物	延面積 25,000 m ² 以上 (地階を除く。)
連 結 散 水 設 備	令28の2	地 階	床面積の合計 700 m ² 以上
連 結 送 水 管	令 29	一 般	・地階を除く階数が7以上 ・地階を除く階数が5以上で、延面積 6,000 m ² 以上
	条例 48	建築物の屋上	自動車駐車場又は回転翼航空機の発着場
非常コンセント設備	令29の2	地階を除く階数が11以上	11階以上の階
総 合 操 作 盤	規則12他	一 般	・延面積 50,000 m ² 以上 ・地階を除く階数が11以上で、延面積 10,000 m ² 以上 ・地階を除く階数が5以上で、延面積 20,000 m ² 以上 ・地階の床面積の合計 5,000 m ² 以上 「注 14」
自 動 消 火 装 置	条例4の4	地 階 等	厨房設備の入力合計 350kw 以上 「注 16」

違反対象物の公表制度

利用者の安全・安心のために



消防関係法令に重大な違反のある建物や
店舗に関する情報が、
平成26年10月1日から
川崎市ホームページで確認できます。

※ 違反対象物一覧のページ

<http://www.city.kawasaki.jp/840/page/0000059518.html>

川崎市消防局イメージキャラクター 太助

公表制度とは

建物を利用しようとする者が、建物の防火に
係る安全性の情報を入手し、利用を判断
できるよう、消防関係法令に重大な違反の
ある建物等を公表する制度です。

公表対象となる建物は

劇場、遊技場、飲食店、百貨店、旅館、病
院、老人ホームなど不特定多数の人が出
入りする建物

※ 消防法施行令別表第1(1)項から(4)項まで、(5)
項イ、(6)項、(9)項イ、(16)項イ、(16の2)項及び
(16の3)項に掲げる建物

公表方法と公表内容は

●公表方法

川崎市ホームページ

([http://www.city.kawasaki.jp/840/
page/0000059518.html](http://www.city.kawasaki.jp/840/page/0000059518.html))



●公表内容

建物名称、所在地、違反の内容



公表対象となる違反は

屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は
自動火災報知設備が未設置の場合



川崎市消防局

お問い合わせは、川崎市消防局予防部査察課又は最寄りの消防署予防課まで

公表までの流れ



立入検査



検査結果
の通知



公表の通知

立入検査の結果を通知した日から14日を経過した日において、なお、当該立入検査の結果と同一の違反の内容が認められる場合



公表

消防職員が立入検査を実施し、公表対象となる違反(※)を確認

※ 屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備の未設置

立入検査の結果を通知(防火対象物立入検査結果通知票の交付)

公表予定の建物関係者に公表する事項、公表方法、公表予定日を通知(公表通知書の交付)

川崎市ホームページで建物名称、所在地、違反の内容を公表

問合せ先

川崎市消防局予防部査察課

電話 044-223-2753